

令和6年2月29日開会  
第1回定例会議案

令和6年度

---

# うきは市公営企業会計予算書

---

簡易水道事業会計

下水道事業会計

簡 易 水 道 事 業 会 計

## 令和6年度うきは市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度うきは市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	2 5 4	戸
(2) 年 間 総 給 水 量	7 3, 8 5 0	m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	2 0 2	m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			6 9, 0 6 7 千円
第1項 営業収益			9, 4 3 0 千円
第2項 営業外収益			5 9, 6 3 7 千円
	支	出	
第2款 水道事業費用			6 7, 6 6 9 千円
第1項 営業費用			5 7, 8 5 0 千円
第2項 営業外費用			8, 7 6 9 千円
第3項 特別損失			5 0 千円
第4項 予備費			1, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対する不足額7,192千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,192千円で補てんするものとする。)

		支 出	
第4款	資本的支出	7,192	千円
	第2項 企業債償還金	6,192	千円
	第9項 予備費	1,000	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

令和6年2月29日提出

うきは市長

高木 典雄

令和6年度 うきは市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1 水道事業収益			69,067		
	1 営業収益		9,430		
		1 給水収益	9,427	1 給水収益	9,427
		3 その他営業収益	3	2 手数料	3
	2 営業外収益		59,637		
		1 受取利息及び配当金	1	1 預金利息	1
		2 他会計補助金	56,000	1 他会計補助金	56,000
		3 長期前受金戻入	3,636	1 受贈資産評価額	498
	2 国庫補助金			1,524	
	3 県補助金			14	
			7 受益者負担金	1,600	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
2	水道事業費用		67,669	
	1	営業費用	57,850	
		1	浄水及び給水費	8,179
				13 光熱水費 1,620
				17 委託料 2,493
				18 手数料 1,740
				19 賃借料 1
				20 修繕費 1,000
				25 薬品費 25
				37 工事請負費 1,300
		2	総係費	23,957
				7 旅費 11
				11 備用品費 75
				14 印刷製本費 50
				15 通信運搬費 89
				17 委託料 990
				18 手数料 179
				26 材料費 150
				31 負担金 18,535
				37 工事請負費 3,878
		3	減価償却費	25,714
				1 有形固定資産減価償却費 5,505
				2 無形固定資産減価償却費 20,209
	2	営業外費用	8,769	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,769
				1 企業債利息 8,759
				2 一時借入金利息 10
	3	特別損失	50	
		4	過年度損益修正損	50
				1 過年度損益修正損 50
	4	予備費	1,000	
		1	予備費	1,000
				1 予備費 1,000

資本的収入及び支出  
支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
4 資本的支出			7,192		
	2 企業債償還金		6,192		
		1 企業債償還金	6,192	1	建設改良企業債償還金
	9 予備費		1,000		
		1 予備費	1,000	1	予備費
			6,192		
				1,000	

## 令和6年度 うきは市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,457,000
減価償却費	25,714,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増加額	0
長期前受金戻入額	△ 3,636,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	8,769,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 405
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,747
小計	35,292,848
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 8,769,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,524,848
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	0
補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,191,643
その他企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,191,643
資金の増加額	20,333,205
資金期首残高	176,804,063
資金期末残高	197,137,268



令和6年度 うきは市簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地		192,000	
	ロ) 建物		0	
	減価償却累計額	△	0	0
	ハ) 構築物		178,182,014	
	減価償却累計額	△	21,316,980	156,865,034
	ニ) 機械及び装置		15,193,214	
	減価償却累計額	△	6,203,410	8,989,804
	ホ) 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			166,046,838
	(2) 無形固定資産			
	イ) ダム使用権		984,931,117	
	無形固定資産合計			984,931,117
	固定資産合計			<u>1,150,977,955</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金			197,137,268
	(2) 未収金		890,996	
	未収金貸倒引当金		0	890,996
	流動資産合計			<u>198,028,264</u>
資	産			<u>1,349,006,219</u>

## 負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債			1,235,111,436	
	固定負債合計				<u>1,235,111,436</u>
4	流動負債				
	(1) 企業債	6,293,138		6,293,138	
	(2) 未払金	2,586,150		2,586,150	
	流動負債合計				<u>8,879,288</u>
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ) 受贈財産評価額	21,161,438			
	ロ) 国庫補助金	63,646,117			
	ハ) 県補助金	595,203			
	ニ) 他会計補助金	7,272,943			
	ホ) 受益者負担金	<u>35,380,454</u>		128,056,155	
	(2) 収益化累計額				
	イ) 受贈財産評価額	△ 2,492,448			
	ロ) 国庫補助金	△ 7,620,039			
	ハ) 県補助金	△ 70,753			
	ニ) 他会計補助金	△ 769,763			
	ホ) 受益者負担金	<u>△ 8,001,575</u>		<u>△ 18,954,578</u>	
	繰延収益合計				<u>109,101,577</u>
負債	合計				<u><u>1,353,092,301</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金				0
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金		192,000		
	(2) 利 益 剰 余 金	△	<u>4,278,082</u>		
	剰 余 金 合 計			△	<u>4,086,082</u>
資	本 合 計			△	<u>4,086,082</u>
負	債 資 本 合 計				<u><u>1,349,006,219</u></u>

## 令和5年度 うきは市簡易水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	8,610,000		
	(2) 受益工事収益	0		
	(3) その他営業収益	4,000	8,614,000	
2	営業費用			
	(1) 浄水及び給水費	7,333,363		
	(2) 総係費	24,783,637		
	(3) 減価償却費	25,714,000		
	(4) 資産減耗費	0		
	(5) その他営業費用	0	57,831,000	
	営業損失			49,217,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	59,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	3,636,000		
	(4) 資本費繰入収益	0		
	(5) 雑収益	0		
	(6) 引当金戻入	0	62,637,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,868,000		
	(2) 雑支出	0	8,868,000	53,769,000
経	常利益			4,552,000

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	48,000		
(5) その他特別損失	0	48,000	△
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			4,504,000
前年度繰越欠損金			13,239,082
当年度未処理欠損金			<hr/> <hr/> 8,735,082

令和5年度 うきは市簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地		192,000	
	ロ) 建物		0	
	減価償却累計額	△	0	
	ハ) 構築物		178,182,014	
	減価償却累計額	△	17,052,980	161,129,034
	ニ) 機械及び装置		15,193,214	
	減価償却累計額	△	4,962,410	10,230,804
	ホ) 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			171,551,838
	(2) 無形固定資産			
	イ) ダム使用権		1,005,140,117	
	無形固定資産合計			1,005,140,117
	固定資産合計			1,176,691,955
2	流動資産			
	(1) 現金預金			176,804,063
	(2) 未収金		890,591	
	未収金貸倒引当金		0	890,591
	流動資産合計			177,694,654
資	産			1,354,386,609

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債			1,241,404,574	
	固定負債合計				<u>1,241,404,574</u>
4	流動負債				
	(1) 企業債			6,191,643	
	(2) 未払金			2,595,897	
	流動負債合計				<u>8,787,540</u>
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ) 受贈財産評価額	21,161,438			
	ロ) 国庫補助金	63,646,117			
	ハ) 県補助金	595,203			
	ニ) 他会計補助金	7,272,943			
	ホ) 受益者負担金	<u>35,380,454</u>		128,056,155	
	(2) 収益化累計額				
	イ) 受贈財産評価額	△ 1,994,448			
	ロ) 国庫補助金	△ 6,096,039			
	ハ) 県補助金	△ 56,753			
	ニ) 他会計補助金	△ 769,763			
	ホ) 受益者負担金	<u>△ 6,401,575</u>	△	15,318,578	
	繰延収益合計				<u>112,737,577</u>
負債合計					<u><u>1,362,929,691</u></u>





## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

構築物

45～60年

機械及び装置

10～20年

車両及び運搬具

4～5年

工具器具及び備品

4～8年

(2) 無形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权

55年

#### 2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、702,133千円である。

下 水 道 事 業 会 計

議案 第12号

令和6年度うきは市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度うきは市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	年間有収水量		2, 832, 719	m <sup>3</sup>
(2)	一日平均有収水量		7, 761	m <sup>3</sup>
(3)	主な建設改良事業	吉井浄化センター増設工事委託料	1, 265, 000	千円
		全体計画見直し	20, 000	千円
		処理場施設ストックマネジメント計画策定委託料	15, 800	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			1, 325, 680 千円
第1項	営業収益			489, 788 千円
第2項	営業外収益			835, 892 千円

	支	出	
第2款 下水道事業費用			1, 292, 729 千円
第1項 営業費用			1, 143, 422 千円
第2項 営業外費用			136, 677 千円
第3項 特別損失			630 千円
第4項 予備費			12, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対する不足額339, 096千円は、当年度分損益勘定留保資金339, 096千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第3款 下水道事業資本的収入			1, 652, 411 千円
第1項 企業債			603, 900 千円
第2項 他会計出資金			310, 000 千円
第3項 補助金等			732, 987 千円
第4項 負担金等			5, 524 千円

  

	支	出	
第4款 下水道事業資本的支出			1, 991, 507 千円
第1項 建設改良費			1, 370, 713 千円
第2項 企業債償還金			609, 694 千円
第5項 予備費			11, 100 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	598,200 千円	証書借入	3.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
浄化槽市町村整備促進事業	5,700 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1, 0 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間
- (2) 建設改良費の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費

4 4, 3 9 3 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度の利益剰余金のうち477,467千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てんとして

令和6年2月29日提出

うきは市長

高木典雄

令和6年度 うきは市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1	下水道事業収益		1,325,680	
	1	営業収益	489,788	
		1	下水道使用料	1 下水道使用料 489,599
		3	その他営業収益	1 手数料 184 3 雑収益 5
	2	営業外収益	835,892	
		1	受取利息及び配当金	1 預金利息 3
		2	他会計補助金	1 他会計補助金 487,000
		3	長期前受金戻入	1 国庫補助金 302,450 2 県補助金 6,344 4 受益者負担金等 17,596
		5	消費税及び地方消費税還付金	1 消費税及び地方消費税還付金 20,000
		7	雑収益	2 その他雑収益 2,499

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
2	下水道事業費用		1,292,729	
	1	営業費用	1,143,422	
		1 管きよ費	15,018	15 手数料 500 16 賃借料 18 17 修繕費 12,500 22 補償補填及び賠償金 2,000
		2 マンホールポンプ費	15,005	10 光熱水費 8,400 12 通信運搬費 516 14 委託料 1,589 17 修繕費 4,500
		3 処理場費	305,304	5 旅費 8 8 備用品費 206 9 燃料費 34 10 光熱水費 38,878 12 通信運搬費 288 14 委託料 222,556 15 手数料 4,953 16 賃借料 27 17 修繕費 19,000 20 薬品費 19,067 26 保険料 287
		4 浄化槽費	35,554	5 旅費 12 6 報償費 121 8 備用品費 55 14 委託料 32,777 15 手数料 90 17 修繕費 2,499



(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
		5 総係費	63,493	1 給料	13,343
				2 手当等	6,758
				3 法定福利費	4,893
				4 退職給付費	1,869
				5 旅費	350
				6 報償費	2,330
				8 備用品費	732
				9 燃料費	129
				11 印刷製本費	330
				12 通信運搬費	1,748
				14 委託料	11,136
				15 手数料	3,209
				16 賃借料	3,851
				21 材料費	110
				23 負担金	1,496
				24 工事請負費	4,940
				28 賞与引当金繰入額	1,735
				29 法定福利費引当金繰入額	388
				32 貸倒引当金繰入額	713
				34 報酬	3,433
		6 減価償却費	709,048	1 有形固定資産減価償却費	709,048
	2 営業外費用		136,677		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	136,677	1 企業債利息	136,562
				3 一時借入金利息	115
	3 特別損失		630		
		4 過年度損益修正損	630	1 過年度損益修正損	630
	4 予備費		12,000		
		1 予備費	12,000	1 予備費	12,000

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
3 下水道事業 資本的収入			1,652,411	
	1 企業債		603,900	
		1 建設改良等の財源 に充てるための 企業債	603,900	1 建設改良等の財源に充てるための企業債 603,900
	2 他会計出資金		310,000	
		1 他会計出資金	310,000	1 他会計出資金 310,000
	3 補助金等		732,987	
		1 国庫補助金	714,596	1 国庫補助金 714,596
		2 県補助金	391	1 県補助金 391
		3 他会計補助金	18,000	1 他会計補助金 18,000
	4 負担金等		5,524	
		1 受益者負担金	5,524	1 受益者負担金 550 2 分担金 4,974

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
4 下水道事業 資本的支出			1,991,507	
	1 建設改良費		1,370,713	
		1 管路建設改良費	61,698	1 給料 9,446 2 手当等 5,525 3 法定福利費 3,481 4 退職給付費 972 14 委託料 16,200 24 工事請負費 24,500 28 賞与引当金繰入額 1,304 29 法定福利費引当金繰入額 270
		2 処理場建設改良費	1,300,800	14 委託料 1,300,800
		3 浄化槽設備建設費	8,215	24 工事請負費 8,215
	2 企業債償還金		609,694	
		1 建設改良費等財源 充当企業債償還金	609,694	1 建設改良費等財源充当企業債償還金 609,694
	5 予備費		11,100	
		1 予備費	11,100	1 予備費 11,100

令和6年度 うきは市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 28,108,000
減価償却費	709,048,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増加額	713,000
引当金の増加額	△ 454,000
長期前受金戻入額	△ 326,390,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,000
支払利息	136,677,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,329,350
未払金の増減額 (△は減少)	47,270,786
小計	535,424,436
利息及び配当金の受取額	3,000
利息の支払額	△ 136,677,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	398,750,436

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,248,003,000
補助金等による収入	666,353,000
負担金等による収入	5,022,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 576,628,000</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	603,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 609,693,145
その他企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	310,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>304,206,855</u>
資金の増加額	126,329,291
資金期首残高	131,302,709
資金期末残高	<u>257,632,000</u>

(下水道事業会計)

## 給 与 費 明 細 書

## (1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	4		13,343	7,091	20,434	4,533	24,967
	資本勘定支弁職員	3		9,446	6,229	15,675	3,751	19,426
	合 計	7		22,789	13,320	36,109	8,284	44,393
前 年 度	損益勘定支弁職員	5		17,663	8,561	26,224	5,964	32,188
	資本勘定支弁職員	2		6,942	4,831	11,773	2,415	14,188
	合 計	7		24,605	13,392	37,997	8,379	46,376
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 4,320	△ 1,470	△ 5,790	△ 1,431	△ 7,221
	資本勘定支弁職員	1		2,504	1,398	3,902	1,336	5,238
	合 計	0		△ 1,816	△ 72	△ 1,888	△ 95	△ 1,983

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	798	1,302	413	1,689			9,118
	前年度	799	633	408	1,283			10,269
	比較	△ 1	669	5	406			△ 1,151

※ 期末勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	会計年度任用職員(人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	2	3,217		622	3,839	651	4,490
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	3,217		622	3,839	651	4,490
前年度	損益勘定支弁職員	2	2,988		382	3,370	552	3,922
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	2,988		382	3,370	552	3,922
比較	損益勘定支弁職員	0	229		240	469	99	568
	資本勘定支弁職員							
	合計	0	229		240	469	99	568

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度							622
	前年度							382
	比較							240

(下水道事業会計)

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 317	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	471		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	246		平均昇給率 1.43%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,034		
職 員 手 当	1,690	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	211		
		そ の 他 の 増 減 分	1,479		



(下水道事業会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	262,170	
	平均給与月額 (円)	285,170	
	平均年齢 (歳)	35.1	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,383	
	平均給与月額 (円)	305,533	
	平均年齢 (歳)	38.4	

(平均給与月額は時間外勤務手当を除く)

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

(下水道事業会計)

## ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	14.3
	2 級	2	28.6
	3 級	2	28.6
	4 級	2	28.6
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級	2	33.3
	3 級	3	50.0
	4 級	1	16.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

※構成比は端数処理のため、計と一致しない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行う主事	主 事	主任主事・主査・係長	相当困難な業務を行う主査・係長、課長補佐	相当困難な業務を行う課長補佐、課長	相当困難な業務を行う課長	企画調整監・市長公室長

## エ. 昇 給

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	[A] (人)			
	昇給に係る職員数	[B] (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)		
		4 号 給	(人)		
		6 号 給	(人)		
		8 号 給	(人)		
		号 給	(人)		
比 率	[B] / [A] (%)				
前 年 度	職 員 数	[A] (人)			
	昇給に係る職員数	[B] (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)		
		4 号 給	(人)		
		6 号 給	(人)		
		8 号 給	(人)		
		号 給	(人)		
比 率	[B] / [A] (%)				

(下水道事業会計)

## オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	5% ~ 15%	
前 年 度	2.150	2.250	4.40	5% ~ 15%	
国 の 制 度	—	—	—	—	

## カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	—	令和6年1月1日現在
国 の 制 度 (支給率等)	—	—	—	—	—	—	

## キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	—

## ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) [ 年 月 日現在]			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 うきは市下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地		433,804,384	
	ロ) 建物	866,055,092		
	減価償却累計額	<u>△ 112,647,741</u>	753,407,351	
	ハ) 構築物	20,848,992,785		
	減価償却累計額	<u>△ 2,861,322,292</u>	17,987,670,493	
	ニ) 機械及び装置	997,974,837		
	減価償却累計額	<u>△ 620,284,696</u>	377,690,141	
	ホ) 車両及び運搬具	41,439		
	減価償却累計額	<u>0</u>	41,439	
	ヘ) その他有形固定資産	2,334,720		
	減価償却累計額	<u>0</u>	2,334,720	
	ト) 建設仮勘定		<u>2,163,240,183</u>	
	有形固定資産合計			21,718,188,711
	(2) 無形固定資産			
	イ) 電話加入権		<u>309,427</u>	
	無形固定資産合計			309,427
	固定資産合計			21,718,498,138
2	流動資産			
	(1) 現金預金			257,632,000
	(2) 未収金		42,881,971	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 5,534,443</u>		37,347,528
	(5) 前払金	149,737,000		
	前払消費税	<u>0</u>		149,737,000
	流動資産合計			444,716,528
資	産			<u>22,163,214,666</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		7,381,652,549	
固定負債合計			<u>7,381,652,549</u>
4 流動負債			
(1) 企業債		621,216,357	
(2) 未払金		177,751,091	
(3) 引当金			
イ) 賞与引当金	3,039,000		
ロ) 法定福利引当金	658,000		
へ) その他引当金	0	3,697,000	
流動負債合計			<u>802,664,448</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ) 国庫補助金	10,977,861,197		
ロ) 県補助金	188,105,734		
ハ) 他会計補助金	923,776,293		
ニ) 受益者負担金等	648,570,111		
ホ) 受贈財産評価額	105,739	12,738,419,074	
(2) 収益化累計額			
イ) 国庫補助金	△ 1,573,678,716		
ロ) 県補助金	△ 33,631,127		
ハ) 他会計補助金	△ 89,297,053		
ニ) 受益者負担金等	△ 88,011,490		
ホ) 受贈財産評価額	0	△ 1,784,618,386	
繰延収益合計			<u>10,953,800,688</u>
負債合計			<u><u>19,138,117,685</u></u>

## 資 本 の 部

6	資	本	金			2,309,531,361	
7	剰	余	金				
	(1)	資	本	剰	余	金	238,098,227
	(2)	利	益	剰	余	金	477,467,393
	剰	余	金	合	計		<u>715,565,620</u>
資	本	合	計				<u>3,025,096,981</u>
負	債	資	本	合	計		<u><u>22,163,214,666</u></u>



## 令和5年度 うきは市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	408,827,000		
	(2) 受益工事収益	0		
	(3) その他営業収益	191,000	409,018,000	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	30,151,000		
	(2) マンホールポンプ費	15,870,000		
	(3) 処理場費	296,812,000		
	(4) 浄化槽費	31,621,000		
	(5) 総係費	61,820,000		
	(6) 減価償却費	687,610,000		
	(7) 資産減耗費	0		
	(8) その他営業費用	0	1,123,884,000	
	営業損失			714,866,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,000		
	(2) 他会計補助金	577,460,000		
	(3) 長期前受金戻入	326,390,000		
	(4) 資本費繰入収益	0		
	(5) 引当金戻入	0		
	(6) 雑収益	2,499,000	906,352,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,398,000		
	(2) 雑支出	52,496,363	198,894,363	
経常	利益			707,457,637
				△ 7,408,363

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 災 害 に よ る 損 失	0		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	576,000		
(5) そ の 他 特 別 損 失	0	576,000	△ 576,000
当 年 度 純 利 益			△ 7,984,363
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			195,981,460
当 年 度 未 処 分 剰 余 金			187,997,097

令和5年度 うきは市下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ) 土地		433,804,384
	ロ) 建物	866,055,092	
	減価償却累計額	<u>△ 90,117,741</u>	775,937,351
	ハ) 構築物	20,841,068,785	
	減価償却累計額	<u>△ 2,289,702,292</u>	18,551,366,493
	ニ) 機械及び装置	997,974,837	
	減価償却累計額	<u>△ 505,386,696</u>	492,588,141
	ホ) 車両及び運搬具	41,439	
	減価償却累計額	<u>0</u>	41,439
	ヘ) その他有形固定資産	2,334,720	
	減価償却累計額	<u>0</u>	2,334,720
	ト) 建設仮勘定		923,161,183
	有形固定資産合計		21,179,233,711
	(2) 無形固定資産		
	イ) 電話加入権		309,427
	無形固定資産合計		309,427
	固定資産合計		<u>21,179,543,138</u>
2	流動資産		
	(1) 現金預金		131,302,709
	(2) 未収金	39,552,621	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 4,821,443</u>	34,731,178
	(5) 前払金		149,737,000
	流動資産合計		<u>315,770,887</u>
資	産		<u><u>21,495,314,025</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債				
	(1) 企業債			7,398,968,906	
	固定負債合計				7,398,968,906
4	流動負債				
	(1) 企業債			609,693,145	
	(2) 未払金			130,480,305	
	(3) 引当金				
	イ) 賞与引当金	3,423,000			
	ロ) 法定福利引当金	728,000			
	ハ) その他引当金	0		4,151,000	
	流動負債合計				744,324,450
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ) 国庫補助金	10,328,228,197			
	ロ) 県補助金	187,749,734			
	ハ) 他会計補助金	907,412,293			
	ニ) 受益者負担金等	643,548,111			
	ホ) 受贈財産評価額	105,739		12,067,044,074	
	(2) 収益化累計額				
	イ) 国庫補助金	△ 1,271,228,716			
	ロ) 県補助金	△ 27,287,127			
	ハ) 他会計補助金	△ 89,297,053			
	ニ) 受益者負担金等	△ 70,415,490			
	ホ) 受贈財産評価額	0		△ 1,458,228,386	
	繰延収益合計				10,608,815,688
負債	合計				18,752,109,044

資 本 の 部

6 資 本 金		1,999,531,361
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	238,098,227	
(2) 利 益 剰 余 金	505,575,393	
剰 余 金 合 計	<u>743,673,620</u>	
資 本 合 計		<u>2,743,204,981</u>
資 債 資 本 合 計		<u><u>21,495,314,025</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

建物及び構築物	4 5～6 0 年	機械及び装置	1 0～2 0 年
車両及び運搬具	4～5 年	工具器具及び備品	4～8 年

(2) 無形固定資産・・・定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する額(1 2月から3月までの4カ月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 退職手当給付引当金

当市職員の退職手当は、下水道事業会計が每期支出する福岡県市町村退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3, 6 7 3, 3 4 0千円である。

### Ⅲ. セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

うきは市下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の3事業を実施しており、各事業ごとに事業方針等を決定していることから、この3事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
特定環境保全公共下水道事業	下水道法上の下水道である特定環境保全公共下水道において汚水処理を行うもの
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外の農業集落排水施設において汚水処理を行うもの
特定地域生活排水処理事業	下水道法上の下水道以外の特定地域生活排水処理施設において汚水処理を行うもの

#### 2 各報告セグメントの営業収益等(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

区分	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業
営業収益	426,055	4,722	14,503
営業費用	1,033,146	24,514	50,096
営業損失	△607,091	△19,792	△35,593
経常利益	△33,510	2,310	3,668
その他の項目			
他会計補助金	432,000	18,000	37,000
長期前受金戻入	317,938	4,106	4,346
減価償却費	689,073	8,741	11,234
支払利息及び企業債取扱諸費	134,586	5	2,086